



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

東

コード番号 8107

URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 九鬼 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,928	48.0	81	△10.3	△14	—	△67	—
2025年3月期第3四半期	1,302	43.5	90	371.6	△3	—	△43	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △67百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △43百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△0.26	—
2025年3月期第3四半期	△0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	9,796	1,078	11.0	4.21
2025年3月期	10,091	1,132	11.2	4.43

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,078百万円 2025年3月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,780	58.1	210	55.8	70	571.7	10	0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) SwanStyle株式会社 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	256,039,110株	2025年3月期	255,784,410株
2026年3月期3Q	14,532株	2025年3月期	8,985株
2026年3月期3Q	255,929,324株	2025年3月期3Q	248,258,413株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,302	1,928	625	48.0%
営業利益	90	81	△9	△10.3%
経常利益	△3	△14	△10	—
当期純利益	△43	△67	△23	—

当社は当連結会計年度より、新たな事業展開として「衣・健・住」を軸とした戦略的ビジネスモデルを開始しました。3領域への経営資源の集中と明確な差別化を通じて、収益性の向上および持続的な成長の実現を目指しております。

「衣」領域であるアパレル事業は当社の原点であり、独自のブランド価値の確立を基本方針としております。差別化された市場への集中戦略へ転換し、ターゲット層の明確化とブランディング強化により、顧客基盤の拡大と収益性改善に取り組んでまいりました。

「健」領域では、園児見守りサービス「cocolin」を通じて、保育施設における安全・安心の支援を継続しております。加えて、少子高齢化の進行を見据え、資本・業務提携先であるミツフジ株式会社と連携し、高齢者向け熱中症対策商品の共同開発など、事業領域の拡大を進めております。

「住」領域においては、賃貸事業および再販事業を中心に、安定的かつ持続的な収益基盤の構築を推進しております。特に資源の有効活用と地域活性化の両立を図るべく、中古物件のリノベーション・再販事業に重点的に取り組み、収益拡大を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48.0%増の19億28百万円となりました。不動産事業において、M&Aによる子会社収益の増加に加え、再販事業が大きく伸長したことが主な増収要因です。

売上総利益は、不動産事業における再販事業および完成工事高の構成比上昇により、売上総利益率が前年同期比で10.3ポイント低下したものの、増収効果により、利益額は前年同期比10.1%増の5億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社数の増加に伴う費用の増加により、前年同期比14.4%増の5億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比10.3%減の81百万円（前年同期は営業利益90百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により14百万円の損失（前年同期は経常損失3百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期におきましては、賃貸事業における新規物件の取得や稼働率の向上による安定収益の確保に取り組むとともに、中古物件のリノベーション・再販事業の拡大に注力してまいりました。

当四半期の不動産事業の売上高は、M&Aによる子会社収益の増加に加え、再販事業が大きく拡大したことにより、前年同期比64.8%増の16億71百万円となりました。セグメント利益につきましては、本社費用の負担増により前年同期比12.8%減の1億66百万円（前年同期は1億90百万円）となりました。

アパレル事業

当第3四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比14.8%減の2億28百万円となりました。前期の店舗閉鎖による減少に加え、既存店売上高の減少（前年同期比10.0%減）、ネット通販の低調（前年同期比12.1%減）が影響しました。

セグメント利益につきましては、減収に加え在庫商品の販売強化による粗利益率の低下により79百万円の損失（前年同期は69百万円の損失）となり、赤字幅が拡大する結果となりました。

なお、当社はこうした状況を踏まえ、アパレル事業における一層のスリム化および構造改革に着手しております。ブランドの絞り込みや店舗数の縮小を通じて運営効率の向上を図り、収益構造の転換に取り組んでまいります。

ウェアラブル事業

ウェアラブル事業につきましては、園児見守りサービス「cocolin」の新規導入拡大に注力し、導入施設数は、前期末の135園から163園へ増加いたしました。

また、2025年3月31日に公表のとおり、ミツフジ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、高齢者を対象とした熱中症対策のサービスの開発に着手しておりますが、その業務提携の一環として、同社が開発した熱中症対策デバイスである「hamon band S (ハモンバンド・エス)」の販売にも取り組んでまいりました。

以上のとおり、販売体制強化の効果により、当第3四半期の売上高は前年同期比42.2%増の27百万円となりましたが、先行費用の影響により、セグメント損失は5百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	10,091	9,796	△294
純資産（百万円）	1,132	1,078	△54
自己資本比率（%）	11.2	11.0	△0.2
1株当たり純資産（円）	4.43	4.21	△0.22
借入金残高（百万円）	8,118	7,778	△339

総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億94百万円減少し9億796百万円となりました。販売用不動産の減少3億25百万円、減価償却による有形固定資産の減少1億31百万円、現金及び預金の増加44百万円が主な増減要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億39百万円減少し8億778百万円となりました。借入金の減少3億39百万円、その他負債の増加78百万円が主な要因であります。

純資産は、四半期純損失の計上により前連結会計年度末と比べ、54百万円減少し10億778百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.2%から11.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204	248
売掛金	34	29
完成工事未収入金	5	7
商品及び製品	267	253
販売用不動産	1,425	1,100
仕掛販売用不動産	90	134
原材料及び貯蔵品	5	7
未成工事支出金	0	21
その他	93	82
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,117	1,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,865	3,751
土地	3,477	3,462
リース資産	1	0
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	13	11
有形固定資産合計	7,357	7,226
無形固定資産		
のれん	557	567
その他	14	14
無形固定資産合計	572	582
投資その他の資産		
破産更生債権等	12	12
その他	87	158
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	43	114
固定資産合計	7,973	7,922
資産合計	10,091	9,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	42
工事未払金	12	16
短期借入金	609	762
1年内返済予定の長期借入金	440	434
未払法人税等	56	52
契約負債	11	30
賞与引当金	10	5
その他	149	191
流動負債合計	1,325	1,537
固定負債		
長期借入金	7,068	6,581
長期未払金	3	3
リース債務	1	1
その他	560	595
固定負債合計	7,633	7,181
負債合計	8,958	8,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296	86
資本剰余金	2,614	1,041
利益剰余金	△4,774	△45
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,132	1,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,132	1,078
負債純資産合計	10,091	9,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,302	1,928
売上原価	774	1,346
売上総利益	528	581
販売費及び一般管理費	437	500
営業利益	90	81
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	11
受取還付金	-	12
解約返戻金	-	8
その他	2	9
営業外収益合計	3	42
営業外費用		
支払利息	66	99
借入手数料	1	1
株式交付費	1	1
為替差損	1	3
匿名組合損益分配額	-	0
控除対象外消費税等	22	24
その他	5	8
営業外費用合計	98	137
経常損失(△)	△3	△14
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
店舗閉鎖損失	0	-
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△4	△14
法人税等	39	53
四半期純損失(△)	△43	△67
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△67

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失 (△)	△43	△67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	△0	-
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△43	△67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日に当社及び子会社従業員に対し譲渡制限付株式を発行しました。この発行により資本金が6百万円増加し、資本準備金が6百万円増加しております。加えて当社は、2025年7月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が32億16百万円減少し、資本剰余金が15億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は86百万円、資本剰余金は10億41百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SwanStyle株式会社

事業の内容 不動産特定共同事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、地方創生をテーマに掲げ、そのための不動産投資や不動産関連事業の領域拡大と収益力の強化と成長を目指して、SwanStyle株式会社の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

（５）発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれんの金額

47百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却の方法及び期間

15年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラ ブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	357	268	19	645	—	645
その他の収益(注) 2	657	—	—	657	—	657
外部顧客への売上高	1,014	268	19	1,302	—	1,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,014	268	19	1,302	—	1,302
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	190	△69	△2	119	△28	90

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28百万円は、子会社株式取得関連費用であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異の調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
子会社株式取得関連費用	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	90

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間より、株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社を子会社化しております。本企業結合によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2億5百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高					—	
顧客との契約から生じる収益	980	228	27	1,236	—	1,236
その他の収益(注) 2	691	—	—	691	—	691
外部顧客への売上高	1,671	228	27	1,928	—	1,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,671	228	27	1,928	—	1,928
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	166	△79	△5	81	△0	81

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異の調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81
子会社株式取得関連費用	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	81

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間より、SwanStyle株式会社を子会社化しております。本企業結合によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において47百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント名称の変更)

当第3四半期連結累計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェアラブル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後のセグメント名称で記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	161百万円	194百万円
のれん償却額	31百万円	37百万円

(重要な後発事象)

新株の発行

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式の発行に関し、2026年1月13日付で払込みが完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,354,800株
(2) 発行価額	1株につき31円
(3) 発行価額の総額	599,998,800円 発行価額の総額のうち299,999,400円については金銭出資により、残る299,999,400円については金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ)により割り当てます。
(4) 資本組入額	1株につき15.5円
(5) 資本組入額の総額	299,999,400円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 払込期日	2025年1月13日
(8) 割当及び割当株式数	澤田秀雄氏 9,677,400株 清川浩志氏 9,677,400株
(9) 資金の使途	M&Aを含む不動産投資